



今週のPOINT

国内株式市場

中東情勢や原油相場の先行き不透明感から買い手控えムード続く公算

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

HOYA【プライム 7741】ほか

テーマ別分析

油依存見直しの契機、脱炭素・脱原油関連に再評価余地

話題のレポート

中期経営計画の発表が見込まれる企業を抽出

スクリーニング分析

イラン情勢改善にも備えたい場面

3月に入っての株価下落率が大きい銘柄がリバウンド候補

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ソラコム 〈147A〉 グロース	9	
			FRONTEO 〈2158〉 グロース	10	
			日本ハム 〈2282〉 プライム	11	
			飯田グループHD 〈3291〉 プライム	12	
			トリドールHD 〈3397〉 プライム	13	
			日本酸素ホールディングス 〈4091〉 プライム	14	
			住友電気工業 〈5802〉 プライム	15	
			HOYA 〈7741〉 プライム	16	
			読者の気になる銘柄	住友金属鉱山 〈5713〉 プライム	17
				川崎汽船 〈9107〉 プライム	17
		テクニカル妙味銘柄	松井証券 〈8628〉 プライム	18	
			NTT 〈9432〉 プライム	18	
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

中東情勢や原油相場の先行き不透明感から買い手控えムード続く公算

■中東情勢や原油相場を睨んで不安定な相場展開が続く

先週の日経平均は前週末比447.08円安(-0.8%)の53372.53円で取引を終了した。週初は原油相場の100ドル台突破から売り先行となったものの、ハイテク株の切り返しなどで下げ渋る展開になった。一方、17日は米国株高で買い先行となったが、原油相場の上昇を受けて伸び悩んだ。18日は今年4番目の上げ幅と大幅に反発。トランプ大統領がイランへの軍事作戦の見通しについて「近いうちに撤退する」と発言。また、日本政府が米国産原油の輸入を拡大する意向を伝える方針と報じられたことで、原油需給の逼迫に対する懸念も幾分和らいだ。

ただ、19日は大幅に反落、下げ幅は今年3番目の大きさとなった。イスラエルによるイランのガス田攻撃やイランによる報復の応酬が続く、原油相場が大きく上昇、トランプ政権では中東での作戦を強化するため、数千人の米軍部隊派遣を検討しているとも伝わり、中東情勢の混迷長期化も警戒される流れとなった。加えて、生産者物価指数(PPI)が想定以上に上昇したほか、連邦公開市場委員会(FOMC)後のパウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長のカタパ発言もあって、米国の早期利下げ期待が後退したことも日本株の売り材料につながった。

3月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を4729億円売りした一方、先物は1848億円買い越し、合計2881億円の売り越しとなった。2週連続の売り越しとなっている。個人投資家は現物を4049億円買い越しなど、合計で4291億円買い越しした。ほか、都地銀が計3126億円の売り越し、信託も計1873億円の売り越しとなった。

■神経質な展開続く公算、配当再投資などは需給面の支援にも

先週末の米国株式市場は下落。ダウ平均は前日比443.96ドル安の45577.47ドル、ナスダックは同443.08ポイント安の21647.61で取引を終了した。225ナイト・セッションは日中終値比2080円安の51020円。原油高が国内インフレを押し上げるとの見通しに年内の利上げ観測が浮上、長期金利の上昇を警戒する動きとなった。また、トランプ政権がイランで地上戦準備と報じられ、情勢悪化への警戒感も株価を押し下げた。

数千人の米海兵隊を中東に追加派遣することも明らかになった一方、トランプ大統領は、対イランの軍事作戦を「段階的に縮小することを検討する」とも発言。イラン情勢、それに伴う原油価格の先行き不透明感が強い中、当面は神経質な相場展開が続く公算。一段の泥沼化も想定される一方、急速な事態改善の可能性なども残り、積極的にポジションを取りに行く動きは限られよう。原油高の影響は原材料価格の上昇に加えて、燃料費や運送費などのコストアップにつながり、幅広い産業にネガティブな影響をもたらすことになる。現在の状況が続けば、

とりわけ、27年3月期の業績ガイダンスが懸念されることになり、決算発表に向けて警戒感が強く高まる局面も顕在化してこよう。一方、「オイルショック」にも似た今回の事態を受けて、代替エネルギーの重要性は高まる状況となり、関連銘柄への関心は高まっていく公算がある。また、今後はバイオマスプラスチックなどへの展開も進んでいくことになろう。

今週末3月27日には配当権利付き最終売買日を迎え、同日から配当権利落ち日の30日にかけては、配当再投資の先物買いが発生する見込みとなる。昨年3月末の配当再投資の規模は1.3兆円程度と推定されており、需給面でのプラスインパクトにつながる事となる。なお、配当権利落ち後の高配当利回り銘柄の行方だが、原油価格上昇を要因として新年度の業績見通しに不透明感が残るため、権利落ち分を埋めるには時間を要する可能性があると考えておきたい。

■目先は対米投資関連銘柄に関心向かう

日銀金融政策決定会合、米FOMCなどを通過して、今週は注目イベントが乏しくなる。こうした中、先週末開催の日米首脳会談が波乱なく通過したことを受け、対米投資関連銘柄などには買い安心感が強まりやすくなりそうだ。

先週のFOMCにおける政策金利据え置きは予想通りだが、パウエルFRB議長コメントは想定以上にタカ派的であった。米国では利上げ観測も浮上するなど、目先早期利下げ期待が高まるような状況にはなりにくいだろう。また、エヌビディアの「カンファレンス」など期待イベントの通過、好決算を発表したマイクロンの株価下落などから、米AI・半導体株の先高期待も後退する方向と考えられる。米国株動向が日本株の支援材料にはなりにくいそうだ。一方、ドル・円相場の160円台乗せが視野に入りつつあり、こちらは日本株の下支えになるとみられる。為替介入の動きも警戒されるが、足下の円安は投機筋の影響というよりも有事のドル買いの面が強く、介入効果は極めて限定的と考えられる。

■国内では消費者物価指数が発表予定

今週、国内では、24日に2月消費者物価指数、2月全国百貨店売上高、3月S&Pグローバル製造業PMI、25日に1月22-23日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、26日に2月企業向けサービス価格指数などが予定されている。なお、27日には3月末権利付き最終売買日を迎える。

海外では、24日に欧・3月ユーロ圏製造業・サービス業PMI、米・3月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、25日に独・3月Ifo景況感指数、米・10-12月期経常収支、2月輸出入物価指数、26日に米・新規失業保険申請件数などが発表予定。

市場環境が不安定な中では投機的な動きに注意

■「ゴールデン・ドーム」関連などに注目か

今週の新興市場も、中東関連の報道に翻弄される状況が続くとみられる。日経225先物は祝日取引のナイトセッションで一時51000円を割り込んでおり、リスク回避の動きが強まりやすそうだ。また、連日ストップ高での急伸が続いていたアーキテクト・スタジオ・ジャパン<6085>は先週、5300円まで買われた後に一変、株価が急落し週末には2600円まで下落しており、市場環境が不安定な中では投機的な動きに注意が必要だ。個別の手掛かり材料としては、19日引け後に業績予想の上方修正を発表したシェアリングテクノロジー<3989>や、子会社株式の追加取得による完全子会社化を発表したレントラックス<6045>などに関心が向かいそうだ。また、26日にはフィードフォースグループ<7068>の決算発表が予定されている。

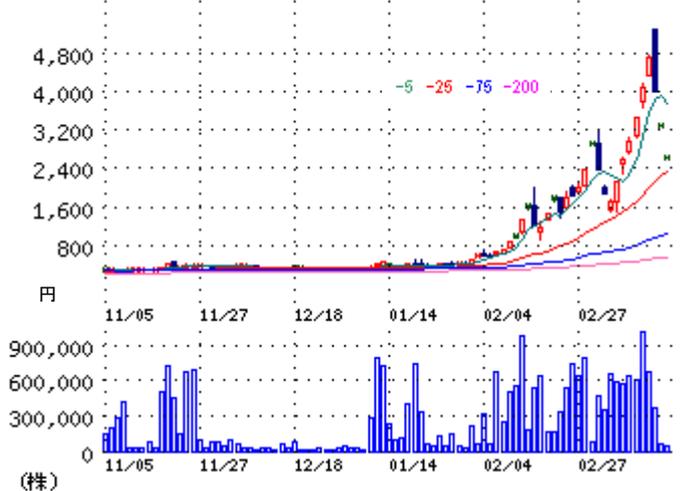
19日の日米首脳会談では、安全保障分野での連携強化として「ゴールデン・ドーム」への日本の協力を伝達、重要鉱物の安定供給と価格下限の設定などを旨とする「重要鉱物行動計画」に合意したほか、AI・先端技術協力、「日米戦略的投資イニシアティブ」の第2弾として、次世代原子炉であるSMRの建設プロジェクトを進めることで一致した。「ゴールデン・ドーム」関連として、引き続きQPSホールディングス<464A>やアストロスケールホールディングス<186A>など宇宙関連の動向は注目されそうだ。

今週のIPOは25日にベーシック<519A>、ジェイファーマ<520A>、27日にセイワホールディングス<523A>がいずれもグロース市場に上場する。そのほか、バトンズ<554A>の4月21日上場が決まった。

東証グロース市場 250 指数



アーキテクト・スタジオ・ジャパン<6085>



シェアリングテクノロジー<3989>



トランプ政策に一喜一憂する中で「調整相場」入りが接近/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は大幅続落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-2.11%、ナスダックが-2.07%、S&P500が-1.90%。週前半には買いが先行。原油相場の上昇一服に加えて、エヌビディアの「カンファレンス」に対する期待感なども高まった。プライベートクレジット関連の株価回復も安心感に。

ただ、週半ば以降はあらためて売り圧力が強まり、週末にかけて続落の展開となった。イスラエルによるイランのガス田攻撃やイランによる報復の応酬が続き原油相場が上昇、トランプ政権では中東での作戦を強化するため、数千人の米軍部隊派遣を検討しているとも伝わり、中東情勢の混迷長期化が警戒される流れとなった。加えて、生産者物価指数 (PPI) が想定以上に上昇したほか、連邦公開市場委員会 (FOMC) 後のパウエル連邦準備制度理事会 (FRB) 議長のタカ派発言もあって、利下げ期待が後退したことも売り材料視される。週末には年内の利上げ観測も浮上する状況となっている。

個別では、ウーバー・テクノロジーズやリフトは、エヌビディアと自動運転を巡り契約締結を発表して上昇。クアルコムは200億ドル規模の自社株買い計画を発表し、週前半に買われる場面も。ドキュサインは第4四半期決算が予想を上回ったほか、通期見通しが好感された。フェデックスは第3四半期の1株当たり利益が予想を上回ったほか、通期見通しを引き上げ、週末にかけ買い優勢となった。デルタやアメリカンは、燃料コスト上昇を背景とした運賃値上げ前の駆け込み需要が急増、予約が好調との見解を示し堅調推移となった。

一方、エヌビディアはカンファレンスを開催、CEOはAI半導体売上が27年までに1兆ドルに達すると楽観的な見通しを示し、週初こそ買い先行もその後は伸び悩み、週末にかけては地合い悪化で大きく軟化した。マイクロンも決算期待に買いが先行したが、想定以上の好決算発表後は利益確定売りに押された。高収益の持続性に懐疑的な見方なども浮上したもよう。イーライ・リリーはアナリストの投資判断引き下げを受けて下落。ゼネラル・ミルズは値下げによる通期見通し引き下げで下落。アップルは、ホーム機器ハードウェア部門の幹部移籍が明らかになり売られた。KBホームズは国内新築住宅販売件数が落ち込み、売上減速懸念が強まった。スーパー・マイクロは、エヌビディア製AIチップ搭載サーバーを中国に違法に輸出したと当局から訴追され大幅安となった。

■今週の見通し

先週末には、数千人の米海兵隊を中東に追加派遣することが明らかになった一方、トランプ大統領が対イランの軍事作戦を「段階的に縮小することを検討する」とも発言。イラン情勢、それに伴う原油価格の先行きは想定しにくい状況が続く格好となっている。一段の情勢泥沼化も想定される一方、急速な事態改善の可能性なども残るため、当面は積極的にポジションを取りに行く動きは限られてきそうだ。

先週のFOMCにおける政策金利据え置きは予想通りだが、パウエルFRB議長コメントは想定以上にタカ派的であった。また、2月生産者物価指数 (PPI) も予想外に加速、当面は早期利下げ期待が高まるような状況にはなりにくいだろう。むしろ、短期金融市場においては、10月までに利上げが行われる確率が一時50%にまで上昇、先週末の10年債利回りは昨年8月以来の水準にまで急上昇している。利上げ懸念の台頭は、一段の株価下落余地の広がりにつながりかねない。また、エヌビディアの「カンファレンス」など期待イベントの通過、好決算を発表したマイクロンの株価下落などから、米AI半導体株の先高期待も足下では後退する方向と考えられよう。

NYダウの史上最高値は2月10日の50188.14、ナスダックは25年10月29日の23958.47、先週末終値はそれぞれ、9.2%、9.6%下落した水準にある。高値から10%安となる「調整相場入り」が目前に迫っている状況だ。プライベートクレジット問題の広がりが必要面に及ぼす影響なども拭き切れていない中、仮に「調整相場」入りとなった場合、株価の立ち直りにはより時間を要することになりそうだ。

経済指標は、24日に3月S&Pグローバル製造業・サービス業PMI、25日に10-12月期経常収支、2月輸出入物価指数、26日に新規失業保険申請件数などが発表予定。

決算発表は、23日にブリンク・チャージング、バイオナノ、24日にコービン、ゲームストップ、25日にドライブン・ブランド、ウィニベゴ、シントス、ペイチェックス、ジェフリーズ、ビヨンド・ミート、26日にゴーヘルス、アーピュタス・バイオファーマ、スキルズ、ベリトーン、27日にカーニバルが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

157.00 円 ~ 161.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。米国とイスラエルがイランに攻撃を開始して3週間が経過し、中東情勢の不透明感から原油相場は高止まり。NY原油先物(WTI)は1バレル=90ドル超の水準が続いている。また、米連邦準備制度理事会(FRB)は3月17-18日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、政策金利の据え置きを決定。今後についてはインフレ圧力から金融緩和観測は大幅に後退し、将来的な利上げも想定されていることから、リスク選好的なドル買いが入りやすい。

ただ、共同通信の報道によると、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡における日本関連船舶の通過を巡って、イランは日本側と協議に入ったもよう。イラン外相が会見で述べたとしている。協議の行方については楽観視できないが、イラン側が日本関連船舶の一部通過を認めることになった場合、米ドル買い・円売りは弱まる可能性がある。日米通貨当局は過度な円安を引き続き懸念しているとみられ、節目の160円を超えて米ドル高円安が進行する局面では、日本政府・日本銀行による為替介入に対する警戒感が高まりそうだ。このため、リスク選好的な米ドル買い・円売りは160円近辺で弱まる可能性がある。

【日・2月全国消費者物価指数(CPI)コア指数】(24日発表予定)
24日発表の2月全国消費者物価指数(CPI)コア指数は、追加利上げ時期を探る手掛かりとなる。前回の前年比+2.0%を上回れば、4月以降の利上げを意識した円買いが予想される。

【米・3月製造業/サービス業PMI】(24日発表予定)
24日発表の米3月PMIでは足下の景況感が注目される。前回は製造業が51.6、サービス業が51.7、総合は51.9。2月実績を上回った場合、利下げ観測後退でドル買い要因に。

債券市場

債券先物予想レンジ

130.85 円 ~ 131.35 円

長期国債利回り予想レンジ

2.230 % ~ 2.330 %

■先週の動き

先週(3月16日-19日)の債券市場で長期債利回りは強含み。中東紛争の長期化が警戒され、原油価格の大幅な上昇によってインフレ圧力が高まることへの懸念が消えていないため、長期債利回りは底堅い動きを見せた。17-18日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合では政策金利の据え置きが決まったが、原油高によってインフレ圧力が高まる可能性が指摘され、年内の利下げ確率が低下したことや為替相場の円安進行も材料視されたようだ。なお、日本銀行は18-19日開催の金融政策決定会合で政策金利を据え置くことを賛成多数で決定した。経済・物価見通し実現なら、改善に応じて引き続き政策金利を引き上げる方針も維持された。

10年債利回りは強含み。2.252%近辺で16日の取引を開始し、17日に2.285%近辺まで上昇したが、その後は2.25%近辺を挟んだ水準でもみ合いが続いた。日銀金融政策決定会合の結果は予想通りだったが、原油高によるインフレ圧力の高まりが引き続き警戒され、長期債などの買いはやや縮小。2.277%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は底堅い動きを保った。131円11銭で16日の取引を開始し、同日の夜間取引で131円31銭まで買われたが、17日にかけて130円98銭まで反落した。ただ、原油価格の過度な上昇に対する警戒感はやや低下し、18日の夜間取引で131円65銭まで買われた。19日の取引では米国金利の先安観が後退したことや為替相場

の円安進行を意識して伸び悩んだ。131円10銭まで下落し、131円21銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(3月23日-27日)の債券市場では、長期金利に上昇圧力が多少かかる可能性がある。中東紛争の長期化が警戒されており、原油価格の高止まりに伴うインフレ懸念の高まりを受けて投資家の多くは積極的な買いを手控えるとみられる。日本銀行が次回の金融政策決定会合で追加利上げについて議論するとの見方が浮上していることや、連合の春闘回答集計で堅調な賃上げが見込まれることが売買材料として意識されそうだ。利上げ観測に敏感に反応する5年以下の年限で利回り水準がやや上昇する可能性があるが、長期債利回りもやや強含みとなりそうだ。中東紛争の早期終結は実現困難との見方が多く、原油価格が大幅に上昇する可能性が残されているため、長期債などの利回り水準の低下余地は小さいとみられる。

債券先物6月限は主に131円を挟んだ水準で推移か。原油価格の再上昇が警戒されており、米ドル高円安が進行した場合、債券先物の上値は一段と重くなりそうだ。

イラン情勢睨んだ不安定な相場展開続く、対米投資関連銘柄に関心集中も

先週の日経平均は続落。イラン情勢に一喜一憂する状況が続き一進一退の動きとなっているが、3連休を控えた週末は今年3番目の下げ幅となっている。トランプ政権が数千人の米軍部隊派遣を検討と伝わり、中東情勢の混迷長期化が警戒される流れとなったほか、PPIの想定以上の上昇やFOMC後のパウエルFRB議長の高派発言などから、米国の早期利下げ期待が大きく後退したことも売り材料となった。業種別では海運が上昇率トップ、コンテナ船運賃への燃料サーチャージ導入が伝わって買い材料視された。原油市況の先高感から石油関連株も上昇。半面、資源価格下落を映して非鉄金属が下落率トップ、ゴム製品や化学、ガラス土石など、原油高デメリット業種も売られる。

個別では、東洋エンジが大幅に上昇。肥料関連としての買いが続いたほか、日米首脳会談においてレアアース開発での協力協議とも伝わり、支援材料とされたもよう。ギフトHDは業績予想上方修正で、セルソースは第1四半期黒字化で買われる。丸三証券は増配計画を評価。パーク24は英子会社の倒産更生手続き開始であく抜け。東京電力は資本提携による非上場化も視野と伝わり、一時買われる場面。「日米重要鉱物プロジェクト」に参画と伝わった三菱マテも上昇。半面、ネットプロは消費者機構日本からの訴訟提起で大幅安。トリケミカルは今期の経常2ケタ減益見通しで売られる。LINK-Uも業績予想を下方修正。神戸物産、くら寿司も第1四半期決算をマイナス材料視。エターナルホスは業績上方修正も想定線として出尽くし感優勢。

トランプ米大統領は20日、対イランの軍事作戦を「段階的に縮小することを検討する」と投稿。ただ、現状で信ぴょう性は乏しいとみられ、引き続き、イラン情勢や原油相場の動向を睨んでの不安定な相場展開が継続する見通し。欧米では利上げ観測が急速に台頭してきており、週初は先週末にかけての海外株安に追随する動きとなろう。一方、今週末は配当権利付き最終売買日となるため、先物再投資などの需給インパクトは期待される。一定の株価下支え効果にはつながろう。先週末に開催された日米首脳会談が無難に通過したことは、日本株固有のプラス要因となる。対米投融資に絡んだテーマ物色の動きには、安心感が強まろう。第2弾としては、小型の次世代原子炉、天然ガス発電施設の建設などで合意とされている。ほかにも、先端ディスプレイ工場、銅精錬施設、DC向け大型蓄電池などの事業も検討とされ、こうした関連銘柄が物色の中心となっていこう。

一方、米国利下げ期待の後退、エヌビディアのコンファレンス通過、マイクロンの好決算発表後の株価下落などから、半導体関連株の上値は重くなっていきそうな雰囲気。高配当利回り銘柄なども、新年度の業績見通しが不透明な中では、権利落ち分をすぐにカバーできる状況となるかは不透明。対米投資関連のほかでは、防衛関連、代替エネルギー関連、脱石油製品を手掛ける企業などが注目されよう。なお、イラン情勢は急速に改善していく可能性も残るとみられ、ショートポジション構築などにはリスクが大きいと考えておきたい。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
6330	東洋エンジニアリング	3,610.0	32.19	7383	ネットプロテクションズホールディングス	351.0	-23.53	海運業	10.07
9517	イーレックス	970.0	17.72	4446	Link-Uグループ	876.0	-22.13	鉱業	5.77
9279	ギフトホールディングス	4,475.0	15.34	4461	第一工業製薬	8,100.0	-13.83	証券業	2.73
6269	三井海洋開発	15,550.0	14.42	4369	トリケミカル研究所	2,642.0	-13.66	水産・農林業	2.10
9104	商船三井	6,976.0	14.06	4587	ペプチドリーム	1,197.5	-13.38	卸売業	1.92
6387	サムコ	7,690.0	11.77	3926	オープンディア	332.0	-12.86	倉庫・運輸関連業	1.35
3103	ユニテカ	1,490.0	11.53	212A	フィットイージー	2,277.0	-11.54	保険業	0.82
2607	不二製油	3,507.0	11.09	5741	UACJ	2,265.0	-11.18	下位セクター	騰落率(%)
3673	ブロードリーフ	993.0	10.95	5032	ANYCOLOR	3,200.0	-10.99	非鉄金属	-4.74
5889	Japan Eyewear Holdings	2,076.0	10.43	6301	小松製作所	6,344.0	-10.56	パルプ・紙	-4.01
4025	多木化学	4,420.0	9.95	7071	アンビスホールディングス	439.0	-10.41	その他製品	-3.51
2531	宝ホールディングス	1,528.5	9.18	4022	ラサ工業	7,900.0	-9.61	ガラス・土石製品	-3.19
9101	日本郵船	6,140.0	8.87	1515	日鉄鉱業	2,697.0	-9.59	ゴム製品	-2.06
3475	グッドコムアセット	1,528.0	8.75	9412	スカパーJ SATホールディングス	2,800.0	-9.53	化学工業	-2.03
9110	NSユニテッド海運	7,670.0	8.49	5202	日本板硝子	448.0	-9.13	輸送用機器	-1.81

下値拡張、一目均衡表で雲下限割れか

■大きな値幅の出やすい不安定な相場に

先週（3月16-19日）の日経平均は3週連続で下落した。1週間の下げ幅は447.08円（前週1801.23円）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は3月第2週（3月9日～3月13日）、売り越しを継続し（2881億円、前週は5475円売り越し）、現物も売り越しに転じた（4729億円、前週は2261億円買い越し）。

先週の日経平均は下落基調が続いた。一旦値戻しに向かって18日は終値1539.01円高で節目の55000円を突破したが、週末19日は1866.87円安と同値押しを下回って下げ、売り圧力の強さを見せつける形となった。

今週は下値拡張が予想される。株価上方を走る25日移動平均線が11日を直近ピークに下降を続けているほか、5日線も下向きで先週の取引を終えており、短期的な下落トレンドの強まりが警戒される。

一目均衡表では先週末19日安値が雲下限を下回った。23日から4月1日まで雲下限が53329.43円（先週末終値比43.10銭安）で推移する一方、3月30日には3月期末配当落ちに伴う下押し

が約350円あり、今週は株価の雲下限割れによる売り手優勢パターンの出現が予想される。基準線はまだ下落1回目のため弱気局面は初期段階にあるとみられ、一段安リスクに警戒が必要となろう。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は、プライム市場の全銘柄で14%（先々週末13日は17%）、日経平均採用225銘柄で35銘柄（同42銘柄）と減少し、短中期投資家の含み損益悪化によるリスク負担能力低下が懸念される。

ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値は 1σ と -2σ の間にあつて売り手優勢を示唆。直近3週末の 1σ 相当の値幅は1837.19円→1738.09円→1831.41円と高水準で推移してきた。今週も高安どちらにも大きな値幅の出やすい不安定な相場となりそうだ。

上値では、節目の55000円や先週高値55239.40円を抜けても、25日線（先週末55948.77円）の下降が続くうちはトレンド反転を判定しにくく、反騰がダマシに終わる可能性が残るだろう。下値では9日安値51407.66円が弱い支持線として作用しそうだ。この水準を下回ると昨年終値50339.48円に向けて売り圧力が一段と強まることとなろう。

一目均衡表（日経平均）



ソラコム〈147A〉グロース

IoT×AI 戦略が進展、通期業績上方修正で成長モメンタム回復

■IoT×AI融合で成長戦略を加速

24年3月にKDDI<9433>からスイングバイIPOとしてグロース市場へ上場。IoT通信を軸にAIを融合させたプラットフォーム「SORACOM」を提供する。昨年は同サービスを「リアルワールドAIプラットフォーム」として、IoTデータとデジタルデータをAIで統合し、顧客のビジネス変革を支援する戦略を打ち出した。今年2月17日には、「JPXスタートアップ急成長100指数」の構成銘柄にも選定されている。

■通期業績予想を上方修正し前期の汚名返上

2月12日に発表した26年3月期第3四半期の業績は大幅な増収増益を達成。同時に通期業績予想を上方修正し、売上高は122億円(従来予想比3.4%増~13.0%増)、営業利益は8.3億円(同10.7%増~38.3%増)を見込む。前期の第3四半期における下方修正を踏まえ、予算策定プロセスおよび事業運営体制の見直しを進めたことが寄与したもよう。第4四半期は保守的な計画と

売買単位	100 株
3/19 終値	948 円
目標株価	1100 円
業種	情報・通信

なっているが、為替前提を1ドル=145円と設定しており、足下の為替水準が継続すれば上振れ余地も意識されよう。決算発表翌日は上方修正を好感した買いが入るも、一巡後は調整局面入りした。200日線近辺での下値固めを経てリバウンド余地を見込む局面と捉え、まずは1100円を目標株価としたい。

★リスク要因

為替変動による収益影響など。

147A: 日足

200日線近辺で底打ちを探る展開か。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	5,450	-	501	465	-	337	26.28
2023/3連	6,299	15.6%	101	112	-75.9%	70	1.84
2024/3連	7,928	25.9%	727	638	469.6%	485	12.59
2025/3連	8,993	13.4%	656	619	-3.0%	352	7.84
2026/3連予	12,200	35.7%	830	770	24.4%	610	13.48

FRONTEO 〈2158〉 グロース

特化型 AI の展開加速、社長の自社株取得で回復期待

■世界に88件の有効特許登録

自社開発の特化型 AI「KIBIT(キビット)」の提供を通じ、社会課題と向き合う各分野の専門家を科学的に支援。「KIBIT」は省電力で環境負荷の小さい Green micro AI であり、25 年 12 月末時点で世界に 88 件の有効特許を有する。ライフサイエンス AI、リスクマネジメント(経済安全保障、リーガルテックなど)、DX 分野で社会実装を進めている。

■社長自身が自社株を取得

1 月 29 日、2 月 18 日と、「KIBIT」を搭載した経済安全保障対策 AI ソリューション「KIBIT Seizu Analysis」における新技術の開発と特許出願を発表。同ソリューションにおける累計出願は 12 件となった。株価は 2 月 27 日に年初来高値を更新後、調整局面となっている。一方、守本社長は 2 月に自社株取得を表明し、3 月 16 日に 233 万 2900 株(予定取得株式数 200 万株)を取得した。経営

売買単位	100 株
3/19 終値	806 円
目標株価	1000 円
業種	サービス

陣による自社株取得は、株価水準に対する割安感の認識に加え、今後の業績見通しに対する自信の表れと捉えられる。技術力と経営のコミットメントを背景に、まずは昨年 11 月以来の 1000 円台回復を目標とする。

★リスク要因

グロース市況回復の遅れなど。

2158: 日足

短期調整をこなしつつ、200 日線軸に反発余地探る局面。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	10,932	5.4%	1,721	1,687	411.2%	1,308	33.35
2023/3連	7,215	-34.0%	-1,361	-1,292	-	-1,701	-
2024/3連	7,375	2.2%	-185	-168	-	-2,843	-
2025/3連	6,099	-17.3%	527	543	-	555	14.10
2026/3連予	7,700	26.3%	700	715	31.7%	615	15.64

日本ハム〈2282〉プライム

国内最大級のたんぱく質供給企業、26年3月期事業利益は50.4%増予想

■国内食肉販売量シェア20%

「食肉事業」が売上高の52%を占め、「シャウエッセン」ブランドのソーセージやハム、加工食品などの「加工事業」が26%、15の国・地域で展開する「海外事業」が20%、プロ野球球団「北海道日本ハムファイターズ」の経営や「エスコンフィールドHOKKAIDO」事業を展開する「ボールパーク事業」が2%となっている。食肉事業では、自社グループの農場を活用し、日本国内の食肉販売量シェア約20%を占め、同社によると、国内最大級のたんぱく質供給企業となっている。また、将来的なたんぱく質不足が懸念される中、大豆ミートの開発をはじめ、麩や細胞性食品などの研究開発を加速させる「プロテインバージョン」を推進している。

■鶏肉相場の上昇などが収益寄与

26年3月期第3四半期累計の売上高は1兆1085.91億円(前年同期比5.1%増)、事業利益は581.22億円(同45.3%増)。豪州

売買単位	100 株
3/19 終値	6803 円
目標株価	8000 円
業種	食料品

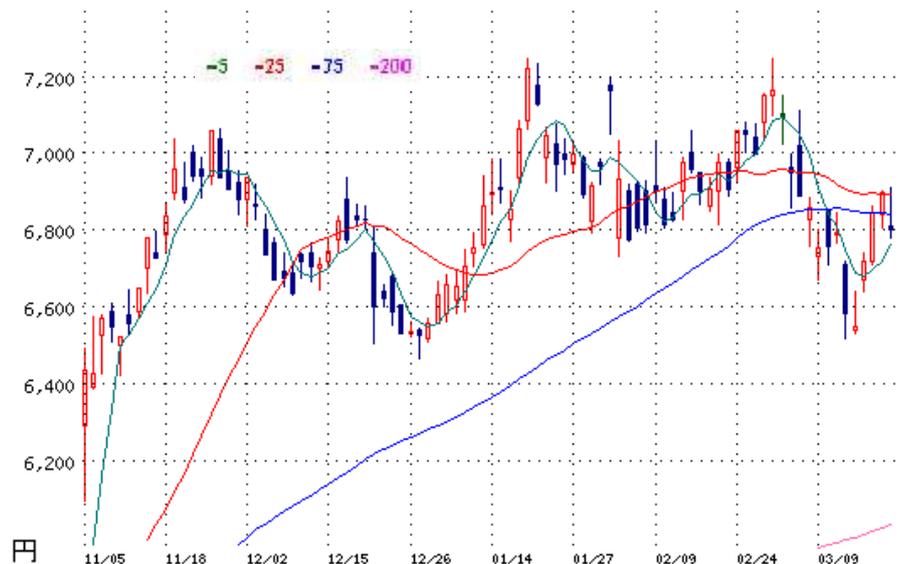
産牛肉需要の高まりを受けた生産数量増加や、国産鶏肉の相場上昇などにより収益が伸長している。26年3月期通期売上高は1兆4400億円(前期比5.1%増)、事業利益は640億円(同50.4%増)予想。好業績を映し株価は底堅く推移している。やや中期的だが次の大台8000円を目標株価としたい。

★リスク要因

飼料価格の一段の上昇など。

2282:日足

6500円近辺をサポートラインに下値の堅い展開。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,151,886	4.1%	-	51,760	8.7%	48,049	469.92
2023/3連I	1,259,792	9.4%	-	22,162	-57.2%	16,637	162.44
2024/3連I	1,303,432	3.5%	-	40,599	83.2%	28,078	273.70
2025/3連I	1,370,553	5.1%	-	37,198	-8.4%	26,585	263.05
2026/3連I予	1,440,000	5.1%	-	50,000	34.4%	34,000	355.76

飯田グループホールディングス〈3291〉プライム

国内戸建分譲のリーディングカンパニー、PBR0.7倍台かつ配当利回り4%前後で推移

■分譲戸建住宅市場において国内シェア約30%

分譲戸建住宅市場において国内シェア約30%を誇る圧倒的なリーディングカンパニー。累計80万棟を超える豊富な販売実績に基づく強固な顧客基盤を持つ。26年3月期第3四半期累計の売上収益は1兆566.83億円(前年同期比0.6%増)、営業利益は654.35億円(同9.1%増)で着地した。主力の戸建分譲事業で建築コストの高騰や地価上昇により販売価格が高止まりする中、エリア戦略の精緻化や機動的な土地仕入を徹底した。利益重視の戦略に加え、棚卸資産の効率的な回転などが寄与した。通期計画は、売上収益1兆5300億円(前期比4.8%増)、営業利益930億円(同15.6%増)を見込む。

■ストック型事業や海外展開にも注力

株価は2月末以降、一時2400円まで下落、戻りは鈍い。今後は、30年3月期に向けて、M&Aに依存しない既存事業のみでの売上高成長率を年率4.0%に定めた一方で、戸建分譲事業の

売買単位	100 株
3/19 終値	2443.5 円
目標株価	2800 円
業種	不動産

売上収益の割合を25年3月期売上高構成比82.8%から30年3月期売上高構成比70%まで引き下げる想定となる。ストック型事業であるメンテナンス・リフォーム事業と海外事業の拡大にも注力。株主還元も積極的で、PBR0.7倍台かつ配当利回り4%前後で推移、目標株価は急落前の2800円回復に期待する。

★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

3291:日足

一時2400円まで下落、戻りは鈍い。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	1,386,991	-4.8%	153,306	152,200	27.2%	103,381	358.49
2023/3連	1,439,765	3.8%	102,332	106,601	-30.0%	75,596	264.27
2024/3連	1,439,180	-	59,174	55,653	-47.8%	37,204	132.57
2025/3連	1,459,639	1.4%	80,452	74,315	33.5%	50,697	181.16
2026/3連 ¹ 予	1,530,000	4.8%	93,000	85,500	15.1%	58,000	209.89

トリドールホールディングス〈3397〉プライム

丸亀製麺の安定成長が軸、中長期で海外売上比率を高める方針

■讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中核

讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中核に、コナズ珈琲、ラー麺、ずんどう屋、晩杯屋、天ぷらまきのなど複数ブランドを展開する外食グループ。26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上収益2105億円（前年同期比4.3%増）、営業利益162億円（同41.0%増）で着地した。丸亀製麺ではフェア商品や販促施策が奏功し、客数と客単価の両面が改善した。海外事業は売上減も、不採算店の整理やコスト改善が進んだ。通期の売上収益は2820億円（前期比5.1%増）、営業利益は146億円（同68.3%増）を見込む。丸亀製麺の堅調さから売上と事業利益の達成確度は比較的高いとみられる。

■海外売上比率を高めていく方針

直近は4000円から4400円のレンジで推移している。同社は28年3月期に売上収益3330億円、事業利益275億円、営業利益230億円を目指している。成長戦略の中心は、丸亀製麺の継

売買単位	100 株
3/19 終値	4326 円
目標株価	4500 円
業種	小売

続出店と既存店強化、国内その他ブランドの育成、海外事業の再成長だ。特に海外売上比率をさらに高めていく方針で、国内外食企業の中でもグローバル展開の伸びしろは大きい。そのほか、配当性向20%を目安としつつ累進配当を志向している。まずは今年2月の高値水準を超える4500円を目標株価とする。

★リスク要因

海外事業の再編遅れなど。

3397:日足

4000円から4400円のレンジで推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	153,355	13.8%	14,243	13,935	-	8,979	99.25
2023/3連I	188,320	22.8%	7,466	7,726	-44.6%	3,827	39.58
2024/3連I	231,952	23.2%	11,389	10,551	36.6%	5,459	58.21
2025/3連I	268,228	15.6%	8,674	5,332	-49.5%	1,874	16.95
2026/3連I予	282,000	5.1%	14,600	12,100	126.9%	5,500	58.23

日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム

産業ガスの安定収益軸に今期業績予想を上方修正、3月に次期中計開示予定

■産業ガスのグローバル市場シェアは4位・国内シェア1位

酸素、窒素、アルゴン、水素などの産業ガスを中核に、半導体向け電子材料ガス・関連装置、医療ガス、サーモス事業まで展開。産業ガスのグローバル市場シェアは4位・国内シェア1位。26年3月期第3四半期累計業績は、売上収益9977.19億円(前年同期比2.7%増)、コア営業利益1462.47億円(同4.6%増)で着地した。販売数量動向自体はやや低調としつつも、エレクトロニクス分野は生成AI・データセンター向け半導体需要の高まりにより回復基調となった。通期予想は上方修正、売上収益1兆3300億円(従来計画1兆2900億円)、コア営業利益1960億円(同1910億円)を見込む。

■エレクトロニクス事業の拡大に注目

株価は年初来高値を更新して堅調に推移。中長期では、エレクトロニクス事業の拡大が注目されている。半導体製造工程における成膜、エッチング、洗浄などで不可欠な存在と位置付けられ

売買単位	100 株
3/19 終値	5989 円
目標株価	6500 円
業種	化学

ており、日本酸素 HD 全体の成長戦略でもエレクトロニクス拡大は中計の重点項目の一つである。また、M&A による事業拡張も重要な戦略となる。配当性向は概ね 20%程度で推移しており、安定的に配当を実施。3 月中に中期経営計画開示を予定する中、目先の目標株価は節目の 6500 円とする。

★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

4091:日足

年初来高値更新で堅調に推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	957,169	17.0%	101,183	91,611	17.9%	64,103	148.13
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I	1,255,081	5.8%	172,041	150,720	42.9%	105,901	244.66
2025/3連I	1,308,024	4.2%	165,906	145,272	-3.6%	98,779	228.20
2026/3連I予	1,330,000	1.7%	194,300	-	-	123,500	285.31

住友電気工業〈5802〉プライム

送配電ケーブルや巻線で国内トップシェア、第3四半期累計の営業利益は31.0%増

■自動車関連事業が売上高の57%

ワイヤーハーネス(電線と端子などを組み合わせた部品)などの「自動車」事業が売上高の57%を占め、送配電用電線・ケーブルや巻線(電気と磁気を変換する部品)などの「環境エネルギー」事業が22%、フレキシブルプリント回路などの「エレクトロニクス」事業が8%、コンクリートを補強するPC鋼線や切削・研削工具などの「産業素材他」事業が8%、光ケーブルなどの「情報通信」事業が5%となっている(25年3月期)。送配電ケーブルや巻線は国内トップシェア。自動車用ワイヤーハーネスは同社によると世界トップクラスとなっている。また、光ファイバ・ケーブルの伝送損失では24年に世界最小を記録するなど、技術力にも定評がある。

■情報通信や自動車関連事業の需要が堅調

26年3月期第3四半期累計の売上高は3兆6868.97億円(前年同期比7.1%増)、営業利益は2710.45億円(同31.0%増)。情

売買単位	100 株
3/19 終値	9948 円
目標株価	12000 円
業種	非鉄金属

報通信や自動車関連事業の需要が堅調に推移している。26年3月期通期売上高は4兆9000億円(前期比4.7%増)、営業利益は3750億円(同16.9%増)予想。住友電設株式の譲渡に伴い、純利益は前年同期比65.1%増となる見込み。株価は堅調に推移している。次の大台12000円を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

5802:日足

全体波乱相場の中で高値圏を維持。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,367,863	15.4%	122,195	138,160	21.1%	96,306	123.49
2023/3連	4,005,561	18.9%	177,443	173,348	25.5%	112,654	144.45
2024/3連	4,402,814	9.9%	226,618	215,341	24.2%	149,723	191.98
2025/3連	4,679,789	6.3%	320,663	309,496	43.7%	193,771	248.47
2026/3連予	4,900,000	4.7%	375,000	381,000	23.1%	320,000	410.30

HOYA <7741> プライム

メガネレンズや半導体部材などを手掛ける、26年3月期税引前利益は24.6%増予想

■メガネレンズは世界シェア2位

「ライフケア事業」が売上収益(売上高)の64%を占め、「情報・通信事業」が36%となっている(25年3月期)。ライフケア事業では、メガネレンズやコンタクトレンズ、白内障用眼内レンズ、医療用内視鏡などを手掛ける。1962年に製造開始したメガネレンズは、現在、世界52か国で事業展開し、世界シェア2位。中小メーカーからのシェア獲得や買収を通じて、さらにシェア拡大を図っている。情報・通信事業では、世界シェア首位の半導体製造用マスクブランクス(回路パターンをウェハへ転写するためのフォトマスクを作製する際の原版)や、HDD用ガラスサブストレート(磁気ディスクの基盤となる円盤状のガラス基板)などを手掛ける。

■データセンター向け製品など好調

26年3月期第3四半期累計の売上収益は6996.19億円(前年同期比7.8%増)、税引前利益は2500.95億円(同30.1%増)。メ

売買単位	100 株
3/19 終値	27800 円
目標株価	35000 円
業種	精密機器

ガネレンズは高付加価値製品が好調。データセンター向けHDD用ガラスサブストレートなども伸びている。26年3月期通期売上収益は9400億円(前期比8.5%増)、税引前利益は3240円(同24.6%増)予想。株価は堅調だ。大台30000円乗せの後、35000円近辺を目標株価としたい。

★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

7741:日足

全体相場波乱の中、高値圏で底堅く推移。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	661,466	20.7%	-	210,706	32.3%	164,507	446.45
2023/3連I	723,582	9.4%	-	215,832	2.4%	168,638	469.76
2024/3連I	762,610	5.4%	-	236,564	9.6%	181,377	515.48
2025/3連I	866,032	13.6%	-	259,965	9.9%	202,101	581.45
2026/3連I予	940,000	8.5%	-	324,000	24.6%	254,000	746.14

住友金属鉱山 プライム<5713>/金相場下落への連動安が続く公算

先週末は大幅反落。NY 金先物相場が下落し、金関連の代表銘柄として売り圧力が強まる展開になっている。前日のNY 金先物相場は一時4%下落して1カ月ぶりの安値水準に。イランのガス田が攻撃されたとの報道が伝わるなどでエネルギー供給懸念が高まり、原油高に伴うインフレへの警戒感が強まっている。米PPIが市場予想を上振れたこと、FOMC後のFRB議長のカタパティックな会見などもドル高を意識させる形で、金の下落要因となる。

NY 金先物相場は、週末にかけても続落基調が継続。インフレの高進懸念から欧米の年内利上げ観測も台頭してきており、ドルの代替資産として目先も売り圧力が続く可能性は高い。3月9日の安値水準を割り込むと、下値余地の広がりも意識されることになる。ここまで金相場の上昇が続いていたため、リスク回避資産として金に資金が向かうにはまだ時間を要しよう。



川崎汽船 プライム<9107>/今週は配当権利取りの動きも下支えに

週央にかけて大幅上昇。とりわけ、17日は海運大手3社が揃って上昇率上位にランクイン。原油価格の高騰を受けて、3社が出資するコンテナ船の事業会社「オーシャン ネットワーク エクスプレス」が運賃に上乗せする燃料サーチャージを、24日から導入することになったと報じられる。原油価格上昇によるコスト負担増がカバーできるとして、ポジティブ材料につながったようだ。

先週のコンテナ運賃指数は、SCFIは伸び悩んだものの、CCFIは上昇ペースを加速化させており、引き続き、需給逼迫に伴う運賃の上昇期待も続く状況とみられる。4.3%の配当利回り水準から、今週は配当権利取りの動きも下支えになるとみられ、先週末大幅安からの押し目買いが優勢になっていこう。ただ、配当権利落ち後のイラン情勢改善は株価の下押し材料、過度な上値追いは慎重な対応も。



松井証券 東証プライム<8628>

日足ベースのローソク足。先週は大陽線で終了。3月3日の直近高値 992 円や節目の1000円を超えて上ヒゲを伸ばし、強い上値追い圧力を確認。胴体部分が前週のレンジを覆う「陽の陽包み」を示現して買いの勢いの強さを窺わせた。さらに、11日を直近ピークに下降してきた5日移動平均線が反転して25日線を上抜いて短期ゴールデンクロスを形成しており、上昇局面入りが予想される。



NTT 東証プライム<9432>

週足ベースの一目均衡表。3月1週安値 150.2円と翌3週安値 150.1円で節目の150円付近での買い需要を確認する形になった後、先週は終値が雲上限とその上を走る転換線や基準線を突破して買い手優位への地合い転換を示唆した。4月1週にかけて遅行線は応当日株価下落で強気シグナル発生のハードルが下がることもあり、昨年8月高値から先週安値までの3分の2戻し 161.5円(先週高値比1.5円高)を超えて上値を伸ばす展開が期待できよう。



テーマ別分析: 原油依存見直しの契機、脱炭素・脱原油関連に再評価余地

■供給網リスクの高まりで非石油素材へのシフト進展

米国・イスラエルによるイラン攻撃から約3週間が経過し、足下では原油価格の高止まりが続いている。今回の中東情勢の緊迫化によりエネルギー供給網への不透明感が意識される中、原油に加えてナフサなど石油派生製品の調達にも影響が及びつつある。こうした状況は、従来進められてきた脱炭素の流れに加え、資源調達の観点から脱原油化の重要性を改めて認識させる契機となる。特に、バイオ素材やセルロース素材、リサイクル技術などを通じたプラスチック依存低減の動きは、中長期的に一段と加速する可能性がある。今回は、こうした潮流を背景に脱炭素・脱原油に関連する銘柄を下表にまとめた。

■主な「脱炭素・脱原油」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/19 株価 (円)	概要
2195	アマタHD	グロース	328	環境コンサルティングや資源循環支援を手掛け、企業のサステナブル経営移行を支援。
3103	ユニテカ	プライム	1490	植物由来原料を用いたバイオマスプラスチック「テラマック」など環境配慮型素材を展開。
3401	帝人	プライム	1568	使用済み樹脂の再資源化に向け、溶剤を活用したケミカルリサイクル技術の開発を推進。
3402	東レ	プライム	1097.5	炭素繊維やバイオマスプラスチックなど軽量・環境対応素材の開発を進める。
3405	クラレ	プライム	1631.5	PVA樹脂や機能性材料を展開し、環境配慮型用途への展開を進める機能性化学メーカー。
3407	旭化成	プライム	1553.5	高機能材や環境配慮素材へのシフトを進め、事業ポートフォリオの高度化を推進。
3861	王子HD	プライム	875.3	CNFや紙包装などセルロース素材を活用し、脱プラスチック需要への対応を強化。
3863	日本製紙	プライム	1206	セルロース素材やバイオマス分野への展開を進め、非石油系素材の活用を拡大。
4004	レゾナック・HD	プライム	11205	石油化学事業のパーシャルスピノフを進めるなど、事業ポートフォリオの再編を推進。
4021	日産化学	プライム	6143	半導体材料など高付加価値分野に注力し、機能性材料の展開を強化。
4118	カネカ	プライム	4764	生分解性バイオポリマーを展開し、脱プラスチック分野での用途拡大を進める。
4183	三井化学	プライム	1931	バイオポリマーやリサイクル技術の開発を進め、非化石原料の活用を推進。
4188	三菱ケミカルG	プライム	907.2	ケミカルリサイクルやバイオ原料の活用を進め、循環型素材の展開を強化。
5019	出光興産	プライム	1479	コンビナート連携によるカーボンニュートラル対応を進め、エネルギー構造転換に取り組む。
8101	GSIクレオス	プライム	2516	生分解性プラスチック「Mater-Bi」の国内展開を担い、環境対応素材の普及に寄与。

出所：フィスコ作成

イラン情勢改善にも備えたい場面

■3月に入ってから株価下落率が大きい銘柄がリバウンド候補

イラン情勢の緊迫化が強まっている状況下ではあるが、週末にはトランプ米大統領が、イランでの目標達成に近づいているため軍事行動の縮小を検討しているとも発言している。一段と戦闘が激化していく余地も大きい一方、短期的に急速に事態の改善が図られる可能性も残るとみられる。事態が改善した際のリバウンド候補としては、米国がイラン攻撃を開始した2月28日直前比で、株価の下落率が大きい銘柄などが挙げるとみられる。原油高のマイナス影響が大きいとみられるタイヤ株や化学セクター、他に自動車関連株などの下落率が上位になっている印象。

スクリーニング要件としては、①2月27日終値比での株価下落率が20%以上、②時価総額が3000億円以上。

■米国のイラン攻撃後の株価下落率が大きい銘柄

コード	銘柄	市場	3/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	907.2	13077.0	-21.83	3.53	34.29
4506	住友ファーマ	プライム	1,854.5	7379.1	-26.53	-	256.74
5101	横浜ゴム	プライム	6,066.0	10093.6	-23.04	2.84	572.50
5105	TOYO TIRE	プライム	3,671.0	5657.4	-23.95	3.68	350.66
5110	住友ゴム工業	プライム	2,059.5	5417.4	-25.96	4.08	209.26
5201	AGC	プライム	5,543.0	12052.4	-20.01	3.79	363.12
5233	太平洋セメント	プライム	3,439.0	4064.6	-23.46	2.91	152.52
5713	住友金属鉱山	プライム	9,137.0	26571.7	-27.63	2.00	515.83
6305	日立建機	プライム	5,432.0	11685.1	-22.70	3.22	366.66
6473	ジェイテクト	プライム	1,670.0	5320.8	-22.29	3.59	78.54
6479	ミネベアアミツミ	プライム	2,675.5	11426.6	-20.47	1.87	176.80
6590	芝浦メカトロニクス	プライム	4,490.0	3136.7	-22.32	-	164.59
7259	アイシン	プライム	2,210.5	16778.2	-20.47	2.94	164.98
7261	マツダ	プライム	1,089.0	6880.4	-21.57	5.05	31.71

(注)株価騰落率は2月末比

出所：フィスコアプリより作成

中期経営計画の発表が見込まれる企業を抽出

■資本効率向上策や企業価値最大化に向けた経営戦略の策定に注目

SMBC 日興証券では、同証券のカバレッジ銘柄を対象に、主に2026年上期以降にかけ中期経営計画（以下「中計」）や中計以外の重要イベントの発表が予想される企業の発表見込み時期や注目度をまとめている。同証券では日本企業におけるコーポレートガバナンス改革が進む中、中計の役割がますます重要になっていると指摘。このような状況下、中計は企業が市場に対して成長戦略や資本政策を示す重要なツールとしての側面を持っていると注目している。また、2026年の夏頃に控えるコーポレートガバナンス・コード改訂では、現預金の使途開示などが論点となる見込みであることから、中計では各企業の成長戦略のほか、キャッシュアロケーション・資本戦略の開示へ一層注目が集まるだろうと推察している。

「中期経営計画の発表を見込んでいる企業」(SMBC 日興証券)

コード	銘柄略称	発表見込み時期	「新」中計の対象期間	予想される数値目標	注目度	コメント	PBR (倍)	ROE (FY0.%)
3402	東レ	2026/03	2027/03~2029/03		◎	炭素繊維複合材料の投資の刈り取り、それに伴う資本効率の改善に特に注目	1.0	4.5
5019	出光興産	2026/03	~	ROE10%超	◎	ROEの維持向上・脱炭素事業の収益貢献	1.1	5.9
5021	コスモエネルギーHD	2026/03	~		◎	ROEの維持向上、自己資本の上限	1.3	9.7
9104	商船三井	2026/03	2027/03~2031/03		◎	事業においてはより選択と集中を加速させ、キャッシュアウトにおいて現中計に比較して株主還元比率が高まると予想。	0.8	16.9
9503	関西電力	2026/03	~	配当性向25~35%	◎	財務規律、資本効率維持、向上策に注目	0.9	15.7
4343	イオンファンタジー	2026/04	~		◎	注目点：事業戦略（特に海外）、業績目標	7.4	-
4568	第一三共	2026/04	2026/04~2031/03	売上3兆/OP0.6兆	◎	エンハーツ以後の成長戦略。自社株買い発表か	3.3	17.9
6506	安川電機	2026/04	2027/02~2029/02		◎	低迷が続くモーションコントロール事業の営業利益率改善施策	2.8	13.7
8174	日本瓦斯	2026/04	~	ROE22%以上	◎	LPG、プラットフォームでの成長戦略に注目	5.0	16.5
9502	中部電力	2026/04	~	自己資本比率30% 半ば~後半	◎	最適自己資本比率と還元方針のバランスに注目	0.7	7.5
1963	日揮HD	2026/05	2027/03~2029/03		◎	株主還元強化とリスク管理体制の強化が焦点	1.3	-
2181	パーソルHD	2026/05	2026/04~2029/03		◎	注目点：事業戦略・APACの構造改革、業績目標、キャッシュアロケーション	2.8	18.8
2222	寿スピリッツ	2026/05	2026/03~2029/03		◎	還元の強化、M&A戦略、沖縄戦略	7.5	32.2
2331	ALSOK	2026/05	~		◎	注目点：業績目標、キャッシュアロケーション（ROE目標、株主還元含む）	1.9	7.9
4503	アステラス製薬	2026/05	2026/04~2031/03	売上1.5兆/OP0.4兆	◎	イクスタンジクリフからの回復戦略を示す	2.8	3.3
5232	住友大阪セメント	2026/05	~		◎	国内セメントの値上げを含む収益改善施策、非セメント関連事業の成長戦略、資本政策に注目	0.7	4.7
6367	ダイキン工業	2026/05	2027/03~2029/03		◎	自社株買いの方針や収益性の改善ストーリー	2.0	9.7
6503	三菱電機	2026/05	~		◎	さらなる資本効率改善へのコミットが示されるかに注目。それを達成させるために、総還元性向引き上げや人員削減、事業再編などを強化させるとみられる。ビジネスモデル変革にも注目したい	2.9	8.4
6586	マキタ	2026/05	~		◎	初めての中期目標開示。株主還元策や収益性目標が焦点	1.6	8.8
6674	GSユアサ	2026/05	~		◎	建設が遅延されているBEV用LiBの工場の今後の見通しや防衛・産業関連での投資や資本政策に注目	1.5	9.0
7013	IHI	2026/05	2027/03~		◎	株主還元の改善	8.4	26.3
7911	TOPPANHD	2026/05	2027/03~2029/03	ROE8%以上	◎	従来の中計成長戦略の成果を刈り取る時期と見る。ROEの達成確度及びそのための資本政策に注目したい	1.1	6.6
7912	大日本印刷	2026/05	2027/03~2029/03	ROE10%以上	◎	時期未定ながら従来の長期目標として掲げていOP1,300億円の時軸及び資本政策に注目	1.4	9.6
8439	東京センチュリー	2026/05	2026/04~2029/03		◎	ROEターゲット、ポートフォリオトランスフォーメーション、配当性向が注目点	1.0	9.0
9744	メイテックGHD	2026/05	2026/04~2029/03		◎	注目点：株主還元方針、業績目標、キャッシュアロケーション	5.3	26.4
7994	オカムラ	2026/06	2026/03~2029/03		◎	成長戦略、海外戦略、株主還元方針	1.4	12.3
7936	アシックス	2026/11	2027/01~2030/12		◎	強いモメンタムの維持/向上が可能な、ギアチェンジとなる中計になるか期待	12.1	39.1

注：注目度は、企業分析・株価材料の観点からSMBC日興証券アナリストが選定。PBR、ROEは直近実績ベースの3月13日時点

出所：QUICK、SMBC日興証券予想

※誌面スペースの都合上、注目度◎のものを抜粋し、発表見込み時期順・コード順に掲載している。

様子見て買い方の動きも鈍い

3月13日時点の2市場信用残高は、買い残高が13億円増の5兆7194億円、売り残高が218億円増の1兆12億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は3週間ぶりの増加となった。また、買い方の評価損益率は-4.42%から-5.69%、売り方の評価損益率は23.36%から22.28%に。なお、信用倍率は5.84倍から5.71倍となった。

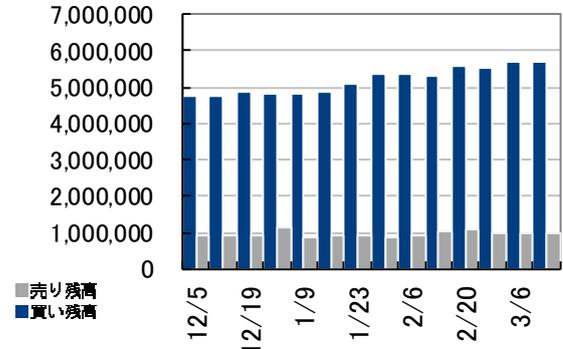
この週(3月9日-13日)の日経平均は前週末終値比1801.23円安の53819.61円。週初に日経平均は急落、一時は4213円安まで下げ幅を広げる場面があった。イスラエル軍によるイランの石油施設空爆のほか、イラン最高指導者に反米強硬派のモジタバ師が選出されたことなどから、NY原油先物相場が一時119ドル台にまで急伸し、リスク回避の動きが膨らむ形となった。その後、主要7カ国(G7)財務相が石油備蓄を共同放出する可能性を協議と伝わったことや、トランプ米大統領が戦争の早期終結の可能性に言及したことなどで原油相場が落ち着き、週半ばにかけてはリバウンドを強める場面が見られた。ただ、結局週後半は再度売りが優勢に。

個別では、清水建<1803>の信用倍率は0.86倍と、前週の4.15倍から売り長の需給状況になった。3月6日に八十二長野銀行やみずほ銀行、三菱UFJ信託銀行など6社が政策保有株の売却を発表した。需給悪化を警戒した売りのほか、ディスカウント価格での取得を狙ったヘッジ対応の新規売りが積み上がる形になった。任天堂<7974>は2月27日に京都銀行など4社が株式を売り出すと発表し、信用倍率は2月27日時点の23.94倍から、3月6日時点で6.50倍、13日時点では2.04倍へと取り組みに厚みが増している。同社もヘッジ対応の新規売りが積み上がったほか、「スイッチ2」の専用ゲームソフト「ぼくあポケモン」の大ヒットを手掛かりに1万円台を回復する局面もあり、新規売りが積み上がる形になったようである。

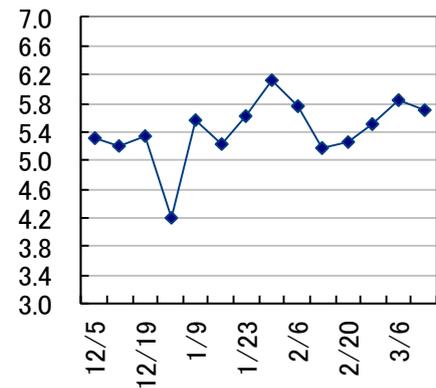
取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/19終値(円)	信用買残(3/13:株)	信用売残(3/13:株)	信用倍率(3/13:倍)	信用買残(3/6:株)	信用売残(3/6:株)	信用倍率(3/6:倍)
1803	プライム	清水建	2,900.0	787,600	917,300	0.86	745,700	179,500	4.15
7974	プライム	任天堂	9,734.0	8,126,500	3,986,000	2.04	9,566,300	1,471,600	6.50
9831	プライム	ヤマダHD	539.6	1,173,800	4,080,100	0.29	1,567,100	1,897,700	0.83
9021	プライム	JR西日本	3,177.0	2,442,600	1,038,300	2.35	3,320,700	512,300	6.48
3088	プライム	マツキヨココカラ	2,433.5	318,600	560,800	0.57	359,200	239,900	1.50
255A	スタンダード	ジーエルテクノ	3,320.0	176,600	474,200	0.37	203,800	225,500	0.90
9048	プライム	名鉄	1,734.0	595,000	1,231,900	0.48	603,200	525,200	1.15
6269	プライム	三井海洋	15,550.0	1,922,600	109,200	17.61	2,281,000	57,600	39.60
9041	プライム	近鉄GHD	3,200.0	1,038,700	790,500	1.31	1,044,000	375,500	2.78
6371	プライム	椿本チ	2,348.0	88,900	438,600	0.20	100,500	238,900	0.42
6963	プライム	ローム	3,213.0	1,555,200	548,400	2.84	1,265,900	214,300	5.91
6920	プライム	レーザーテック	35,090.0	1,623,900	632,700	2.57	2,058,500	389,800	5.28
8084	プライム	RYODEN	3,355.0	103,400	441,800	0.23	98,000	209,900	0.47
9989	プライム	サンドラッグ	3,918.0	115,000	263,800	0.44	103,900	117,500	0.88
6855	スタンダード	電子材料	6,730.0	668,100	352,000	1.90	698,700	186,200	3.75

信用残高 金額ベース 単位:百万円



信用倍率 (倍)



コラム: 日米同盟強化のドル・円

米国・イスラエルとイランの紛争突入後、約3週間が経過。戦火の拡大が警戒されるなか、底堅い原油相場を背景にドルは下げづらい展開です。ドル・円は心理的節目に差し掛かり円の大暴落は抑制されているものの、ホルムズ海峡の安全性が一段と注視されそうです。

2月28日に米国とイスラエルがイランに対する軍事作戦を開始したのに対し、イランは報復として湾岸諸国へ攻撃。イランの支援を受けている武装組織ヒズボラとイスラエルはレバノンとの国境付近でも衝突し、中東地域の混迷は深まる一方です。特に、原油輸送の要衝であるホルムズ海峡の航行は危険視され、指標となるNY原油先物(WTI)は1バレル=120ドルに接近する場面がありました。

今月17-18日に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)は、市場の観測通り政策金利を据え置きましたが、中東情勢の一段の不安定化をにらみ、今後のインフレ圧力を意識したドル買い地合いが継続。足元はWTIが上昇基調に振れるとドル買い、逆に下落基調だとドル売りの状況に。いったんは90ドルを下回る水準に落ち着いたものの、再び100ドル付近に上向き、ドル買い地合いに変わりはありません。

目先のドル・円は、中東紛争を背景とした日米関係が材料視されそうです。高市首相は日米首脳会談に先立ち、ホルムズ海峡の安全確保に関して「自衛隊の派遣は現時点で予定していない」と表明。「法律の範囲内で必要な対応を検討していく」としました。一方、原油輸入先の多角化を進めるため、米アラサカ州産原油の調達、さらに10兆円規模の対米投資も打ち出す方針とみられます。

国連安保理はイランによる周辺国への「報復」攻撃を国際法違反としましたが、米国とイスラエルのイランに対する軍事作戦には言及していません。ただ、米国の攻撃について国際法上重大な疑念があり、欧州の主要国は米国への協力を見送る方針を相次いで決めました。次第に孤立化する米国との関係強化は、特に今後の日本市場を左右する材料になりかねません。

懸念材料である原油調達の問題が緩和されれば、日本株買い要因になる可能性もあるでしょう。一方で米トランプ政権は関税政策やエプスタイン文書の問題で国際社会からの信頼は地に墮ち、今後「有事のドル買い」が後退すれば、信認低下によるドル売りの再開が予想されます。米国依存で日本への影響力が一層強まればドルと連動して円も売られやすく、ドル・円相場は動意の乏しい通貨ペアになるかもしれません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

3月23日～3月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月23日	月	14:00	石油連盟会長が会見
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・建設支出(1月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(先週)
			連合が26年春季生活闘争(春闘)の第1回回答集計結果公表 エネルギーの国際会議「CERAウィーク」(27日まで)
3月24日	火	08:30	消費者物価コア指数(2月)
		09:30	製造業PMI(3月)
		09:30	サービス業PMI(3月)
		09:30	総合PMI(3月)
		14:00	印・製造業PMI速報(3月)
		14:00	印・サービス業PMI速報(3月)
		14:00	印・総合PMI速報(3月)
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(2月)
		14:30	全国百貨店売上高(2月)
		14:30	東京地区百貨店売上高(2月)
		17:30	独・製造業PMI(3月)
		17:30	独・サービス業PMI(3月)
		17:30	独・総合PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)
		18:30	英・製造業PMI(3月)
		18:30	英・サービス業PMI(3月)
		18:30	英・総合PMI(3月)
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表
		21:30	米・非農業部門労働生産性改定値(10-12月)
		22:45	米・製造業PMI(3月)
		22:45	米・サービス業PMI(3月)
22:45	米・総合PMI(3月)		
3月25日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月22・23日分)
		09:30	豪・消費者物価指数(2月)
		10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)
		14:00	景気一致指数(1月)
		14:00	景気先行CI指数(1月)
		14:00	日本船主協会会長が会見
		15:00	工作機械受注(2月)
		16:00	英・消費者物価指数(2月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)
		21:30	米・輸入物価指数(2月)
		21:30	米・経常収支(10-12月)
			ベシックが東証グロースに新規上場(公開価格:870円)
			ジェイファーマが東証グロースに新規上場(公開価格:880円)
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演

3月23日～3月29日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月26日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	企業向けサービス価格指数(2月)
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)
		20:00	ブ・FGV建設コスト(3月)
		20:00	ブ・中央銀行金融政策報告書
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表
			先進7カ国(G7)外相会合(27日まで)
			世界貿易機関(WTO)閣僚会議(29日まで)
			欧・欧州連合(欧)外相理事会(29日まで)
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演
3月27日	金	10:30	中・工業利益(2月)
		11:00	日本ガス協会会長が会見
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見
		16:00	英・小売売上高(2月)
		18:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(2月)
		20:30	ブ・経常収支(2月)
		20:30	ブ・海外直接投資(2月)
		21:00	ブ・全国失業率(2月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)
			セイワホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1250円)
			中・経常収支確定値(10-12月)
			印・外貨準備高(先週)
			欧・ユーロ圏財務相会合
3月29日	日		欧・夏時間開始

■(日)2月全国消費者物価コア指数

3月24日(火)午前8時30分発表予定

(予想は、前年比+1.7%) 1月時点で物価上昇率は鈍化したが、3月以降にエネルギー価格の上昇が予想されるため、2月のデータは参考程度にとどまる見込み。

■(欧)3月ユーロ圏製造業PMI

3月24日(火)午後6時発表予定

(2月実績は、50.8) 参考となる2月改定値は50.8に改善し、節目の50を上回った。ただ、3月については、中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰しているため、2月との比較で悪化するとみられる。

■(米)3月製造業PMI

3月24日(火)午後10時45分発表予定

(2月実績は、51.6) 参考となる2月改定値は51.6。3月については中東紛争の勃発によってエネルギー価格の大幅な上昇が想定されており、新規受注などが低下し、2月との比較で悪化するとみられる。

■(米)3月サービス業PMI

3月24日(火)午後10時45分発表予定

(2月実績は、51.7) 参考となる2月改定値は51.7。3月についてはエネルギー価格の大幅な上昇が想定されており、雇用指数などが悪化し、2月実績を下回るとみられる。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月23日	3160	大光	スタンダード	
	6905	コーセル	プライム	
3月25日	7921	TAKARA & COMPANY	プライム	
	9976	セキチュー	スタンダード	
3月26日	2792	ハニーズホールディングス	プライム	
	7068	フィードフォースグループ	グロース	
	7624	NaI TO	スタンダード	
3月27日	2778	パレモ・ホールディングス	スタンダード	
	3321	ミタチ産業	スタンダード	
	4465	ニイタカ	スタンダード	
	9369	キューソー流通システム	スタンダード	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月16日	JPモルガン	4716	日本オラクル	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	15000→14000
3月17日	SMBC日興	7735	スクリーンHD	2→1格上げ	15000→25000
3月18日	モルガン 野村	6770	アルプスアル	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2050→2900
		6952	カシオ計	NEUTRAL→BUY格上げ	1350→1900
		7733	オリンパス	NEUTRAL→BUY格上げ	1900→2000
3月19日	JPモルガン 岡三 東海東京	5101	浜ゴム	OVERWEIGHT新規	7500
		9434	ソフトバンク	中立→強気格上げ	210→250
		8058	三菱商事	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3500→6800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

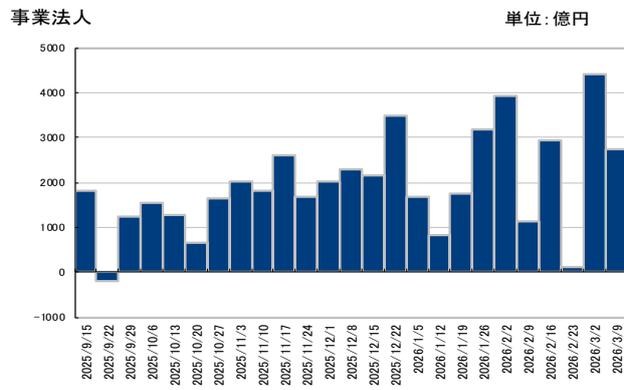
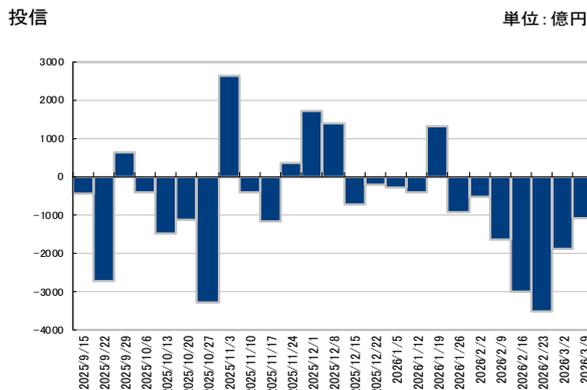
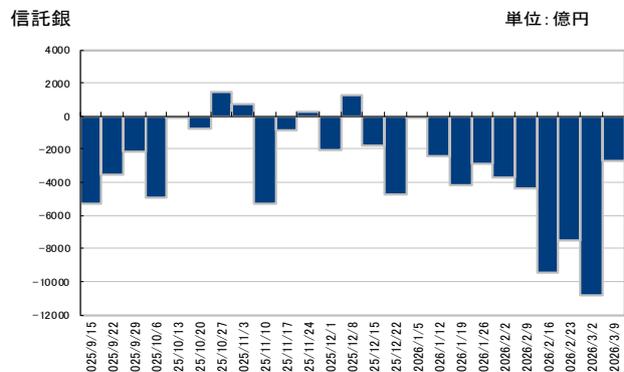
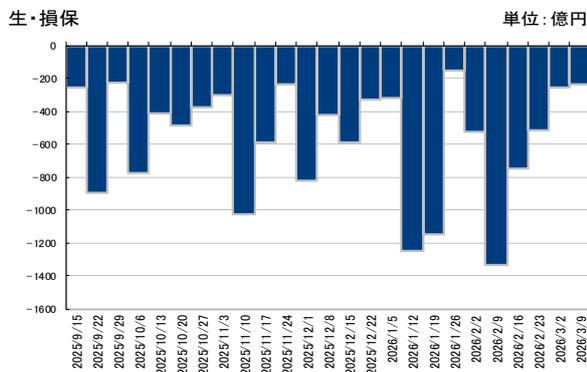
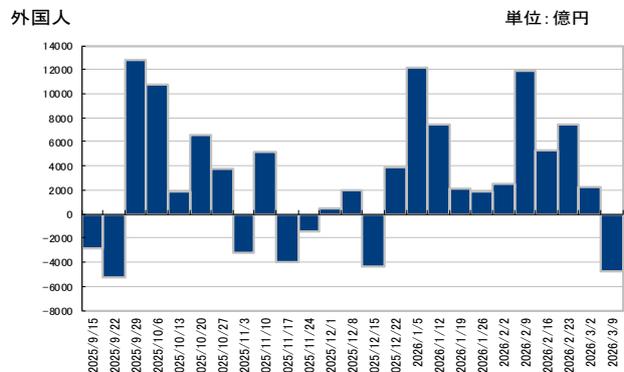
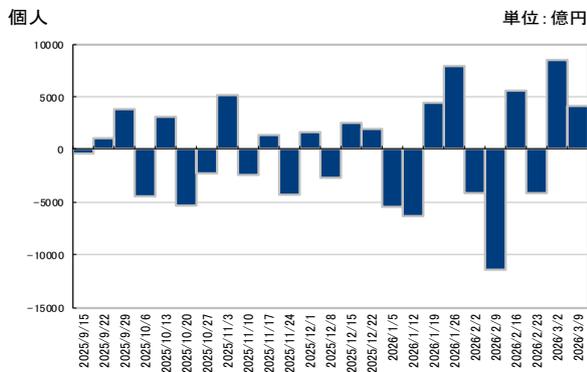
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月16日	JPモルガン	8303	SBI新生銀	UNDERWEIGHT新規	1650
		8410	セブン銀行	UNDERWEIGHT新規	260
	SMBC日興	8001	伊藤忠	1→2格下げ	2120→2190
	モルガン	5108	ブリヂス	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4000→3600
	東海東京	7244	市光工	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	430→550
3月17日	SMBC日興	6301	コマツ	2→3格下げ	5000→5600
	シティ	6869	シスメックス	1→2格下げ	2050→1500
	モルガン	5741	UACJ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2500→2700
	野村	6869	シスメックス	BUY→NEUTRAL格下げ	3000→1600
3月18日	SMBC日興	9468	カドカワ	1→2格下げ	4400→3000
	野村	8050	セイコーG	BUY→NEUTRAL格下げ	9200→12800
3月19日	SMBC日興	6963	ローム	1→2格下げ	1900→3500
	大和	7267	ホンダ	2→3格下げ	1730→1450
	東海東京	9468	カドカワ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4020→3460
	野村	3863	日本紙	BUY→NEUTRAL格下げ	1470→1220
		5232	住友大阪	BUY→NEUTRAL格下げ	5120→3880
		5233	太平洋セメ	BUY→NEUTRAL格下げ	5410→4010

3月第2週:外国人投資家は総合で2881億円と売り越しを継続した

3月第2週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2881億円と売り越しを継続した。現物は売り越しに転じ、TOPIX先物は売り越しを継続した。225先物は買い越しに転じた。個人投資家は総合で4291億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は1421億円と売り越しを継続し、都地銀も3126億円と売り越しを継続した。生・損保は256億円と売り越しを継続、事法は2961億円と買い越しを継続し、信託は1873億円と売り越しを継続した。

なお、自己は現物で買い越しに転じ、TOPIX先物では買い越しを継続、225先物は売り越しに転じた。総合は1500億円と買い越しを継続した。3月13日時点の裁定残高は、ネットベースで2兆7367億7800万円の買い越しで、前週(2兆8099万7700万円の買い越し)から減少した。一方、株数ベースでは、10億0516万8千株の買い越しで、6日(10億0263万4千株の買い越し)小幅に増加している。週間の騰落率は日経平均で3.24%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/24	3,661	▲4,270	▲1,388	338	1,686	▲239	▲209	251
25/12/01	▲3,434	1,635	489	1,686	2,009	▲824	▲630	▲2,040	
25/12/08	▲4,777	▲2,689	2,021	1,376	2,286	▲426	84	1,298	
25/12/15	2,505	2,520	▲4,322	▲750	2,140	▲595	▲301	▲1,775	
25/12/22	▲3,627	1,890	3,932	▲237	3,467	▲331	▲175	▲4,715	
26/01/05	▲6,878	▲5,515	12,128	▲303	1,689	▲323	▲300	▲44	
26/01/12	3,709	▲6,402	7,505	▲440	835	▲1,253	▲502	▲2,422	
26/01/19	▲3,965	4,462	2,128	1,305	1,743	▲1,146	▲489	▲4,226	
2026/1/26	▲8,096	7,936	1,870	▲932	3,182	▲157	▲1,122	▲2,883	
26/02/02	6,100	▲4,170	2,487	▲557	3,916	▲521	▲656	▲3,765	
26/02/09	7,320	▲11,382	11,918	▲1,645	1,140	▲1,335	▲794	▲4,337	
26/02/16	679	5,585	5,234	▲3,015	2,943	▲746	▲1,139	▲9,443	
26/02/23	8,991	▲4,147	7,454	▲3,551	102	▲518	▲1,029	▲7,530	
26/03/02	▲1,893	8,426	2,261	▲1,882	4,398	▲254	▲1,044	▲10,834	
26/03/09	1,541	4,049	▲4,729	▲1,118	2,719	▲234	▲264	▲2,659	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/24	▲2,544	38	2,694	135	▲16	103	186	▲638
25/12/01	3,132	168	994	124	5	▲60	138	▲4,447	
25/12/08	654	▲60	3,162	▲618	4	18	▲66	▲3,087	
25/12/15	▲1,519	▲26	1,939	31	17	8	196	▲368	
25/12/22	931	▲28	2,922	▲605	▲10	43	58	▲3,306	
26/01/05	4,749	▲146	▲3,227	▲1,365	55	133	▲109	▲87	
26/01/12	▲1,907	▲53	2,702	154	▲19	▲92	31	▲814	
26/01/19	3,001	▲77	▲4,014	169	▲6	▲41	166	617	
26/01/26	7,095	▲24	▲5,191	75	▲8	71	86	▲1,995	
26/02/02	▲5,216	▲113	6,151	49	49	13	▲673	▲289	
26/02/09	▲1,083	90	527	135	60	47	51	68	
26/02/16	▲427	▲82	▲3,321	1,165	3	110	133	2,407	
26/02/23	▲5,589	▲146	9,239	▲159	▲40	▲73	▲517	▲2,599	
26/03/02	5,051	273	▲4,149	▲401	▲4	▲232	▲675	79	
26/03/09	2,664	▲63	▲993	78	108	▲134	▲1,571	▲126	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	25/11/24	▲714	189	▲561	▲7	▲3	▲20	534	797
25/12/01	▲742	▲44	2,411	245	▲22	▲428	314	▲1,521	
25/12/08	▲896	▲190	124	694	▲3	▲132	557	8	
25/12/15	▲531	345	▲1,468	680	15	10	▲309	991	
25/12/22	457	▲181	▲746	41	▲2	26	163	177	
26/01/05	2,155	▲494	▲1,003	▲142	▲50	▲4	38	▲294	
26/01/12	538	75	▲1,161	▲485	13	195	68	645	
26/01/19	1,214	121	▲2,557	267	▲167	4	▲189	1,377	
26/01/26	941	▲39	▲1,786	113	140	21	▲384	959	
26/02/02	▲2,456	132	1,220	500	35	▲220	124	552	
26/02/09	▲2,889	229	4,362	▲38	▲238	105	▲780	▲1,444	
26/02/16	▲272	29	▲1,014	660	▲10	▲0	▲391	792	
26/02/23	▲802	▲122	641	535	▲75	0	123	304	
26/03/02	638	▲11	▲3,587	▲363	239	▲266	▲857	4,314	
26/03/09	▲2,705	305	2,841	▲381	134	112	▲1,291	912	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/19終値 (円)
ベーシック	519A	グロース	3/25	830~870	900,000	1,265,000	870	-	岡三	-
事業内容:	ワークフローカンパニーとして、フロントオフィス業務を起点に、業務を支える各種ツールを通じて業務の自動化と生産性向上を支援									
ジェイファーマ	520A	グロース	3/25	840~900	3,240,000	486,000	880	-	SBI	-
事業内容:	SLCトランスポーターをターゲットとした医薬品開発									
セイワホールディングス	523A	グロース	3/27	1,230~1,250	3,720,000	2,490,000	1,250	-	SBI、みずほ	-
事業内容:	製造業の事業承継推進、プラットフォーム化によるグループ経営									
ピタブリッドジャパン	542A	グロース	4/2	1,290~1,370	1,640,000	0	3/25	-	SBI	-
事業内容:	ウエルネスケア関連の商品企画・開発・D2C販売									
システムエグゼ	548A	スタンダード	4/6	900~950	401,100	715,000	3/27	-	みずほ	-
事業内容:	システムインテグレーションおよび自社開発ソフトウェアプロダクトの提供									
ヒトヒトホールディングス	549A	スタンダード	4/7	410~430	0	3,500,000	3/27	-	野村	-
事業内容:	スポーツイベントの運営、オフィスビルや商業施設の警備・清掃、企業への人材派遣、及び商品・サービス販売支援等の事業を営むグループ会社の経営管理及びこれに付帯する業務									
ソフトテックス	550A	スタンダード、 名メイン	4/9	1,910~1,940	106,100	135,600	3/31	-	岡三	-
事業内容:	システム開発関連事業									
バトンズ	554A	グロース	4/21	4/2	310,000	352,500	4/13	-	大和	-
事業内容:	M&A総合プラットフォーム「BATONZ」の企画・開発・運用									

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2531	宝HLD	1529	1518.25	1478	2607	不二製油	3507	3251.25	3147.5
3198	SFP	2201	2157	2085.5	3391	ツルハHD	2340	2296.25	2090.5
4323	日シス技術	2046	2036.5	1950	5461	中部鋼鉄	2334	2085	2190.5
7616	コロワイド	1912	1897.75	1822	9007	小田急	1655	1648.75	1581
9041	近鉄GHD	3200	2985.25	3188.5	9081	神奈中交	3700	3620	3650

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
212A	フィットイージー	2277	2679.25	2367	2170	LINK & M	537	544.75	544
2395	新日科学	1504	1508.25	1519.5	2590	DyDo	2660	2673	3030
2681	ゲオHD	1670	1701.75	1694	3093	トレファク	1684	1884.75	1691
3415	東京ベース	388	465.5	406	3636	三菱総研	4600	4792.5	4615
3662	エイチーム	925	1155	981.5	3834	朝日ネット	663	687.5	671.5
3963	シンクロフード	483	571	485	4369	トリケミカル	2642	2838.75	2925
4559	ゼリア新薬	2111	2116	2238.5	4565	ネクセラ	879	905.25	1002.5
4719	アルファ	3400	3572.5	3410	4820	EMシステムズ	657	738.25	660
4951	エステー	1463	1544.75	1503.5	5202	板硝子	448	492.5	449.5
6035	IRJーHD	735	778.25	747.5	6340	渋谷工	3350	3372.5	3397.5
6544	JESHD	1655	1863.25	1699.5	6638	Mimaki	1630	1833.25	1689
7751	キャノン	4305	4307	4583.5	8203	MrMax	746	805.5	750.5
9052	山陽電鉄	2008	2042.25	2009.5	9416	ビジョン	1152	1170.5	1221.5
9519	レノバ	758	802.75	770					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	Tel:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	Tel:0824-62-3121
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	Tel:084-922-1321	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	Tel:082-815-2600
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	Tel:086-222-1561	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	Tel:082-277-2700
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	Tel:0847-45-8500	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	Tel:082-422-3621
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	Tel:0848-23-8121	廿 日 市 支 店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	Tel:0829-31-6611
尾 道 支 店 今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	Tel:0898-55-8280	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	Tel:0827-22-3161
尾 道 支 店 因 島 営 業 所	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	Tel:0845-22-2291	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	Tel:0834-31-5350
三 原 支 店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	Tel:0848-67-6681	徳 山 支 店 萩 営 業 所	〒758-0027 萩市吉田町51-11	Tel:0838-25-2121
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	Tel:0823-21-6401	宇 部 支 店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3ポスティビル	Tel:0836-31-1105

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>